

エチオピア月報(2019年7月)

主な出来事

【内政】

- 16日、国家選挙管理委員会(NEBE)は、南部諸民族州(SNNPR)シダマ県の州昇格のための住民投票を本年11月までに実施する予定である旨発表。
- 18日-21日、SNNPRシダマ県において、州昇格を求める住民と治安部隊の間で衝突が発生し、約60名が死亡。
- 22日、SNNPRにコマンドポストが設置され、同州は連邦軍の治安維持下に置かれた。
- 31日、人民代表議会は、アディスアベバ市及びディレダワ市の市議会選挙等を総選挙と同時に実施する旨可決。

【外政】

- 10日-11日、康京和韓国外交部長官が当地を訪問し、アビイ首相等と会談。
- 25日、ドナルド・ブース米国スーダン特使が当地を訪問し、ヒルト外務国務大臣等と会談。
- 22日、ル・メール仏経済・財務大臣が当地を訪問し、アビイ首相等と会談。

【経済】

- アビイ首相は2018/19年度のエチオピア経済成長率を9.2%と予想。
- 財務省はエチオピアの国内外債務は523億米ドルと公表。
- エチオピア国立銀行は規則を改正し、輸入事業者の外貨割当申請を2件までに限定。
- 2018/19年度は工業団地から1.1億米ドル分を輸出。
- 2018/19年度のコーヒー及び油糧種子輸出は12億米ドル。
- エチオピア地質調査所は18の鉱床を特定。
- フランス政府は国家デジタルIDプロジェクトの支援として4000万ユーロの供与を約束。

【内政】

- 2日、人民代表議会(当国下院)は、第47回通常会合を開催し、ダニエル・ベケレ氏を人権委員長官に任命した。(2日、ENA)
- 16日、南部諸民族州(SNNPR)シダマ県の州昇格の要求に関し、国家選挙管理委員会(NEBE)は声明を発売し、SNNPR議会からの同県の州昇格のための住民投票実施要請(2018年11月)に関し、2019年11月までに実施予定である旨明かした。(17日、FBC)
- 18日-21日、SNNPRシダマ県において、州昇格を求める住民と治安部隊の間で衝突が発生し、約60名が死亡したほか、建物等への放火も発生した。(21日、BBC, DW Amharic, Borkena)
- 22日、SNNPRにコマンドポストが設置され、同州は連邦軍の治安維持下に置かれた。(23日、Addis Standard)
- 22日、アムハラ州議会は、第15回通常会合を開催し、殺害されたアンバチュウ前州知事の

後任として、テメスゲン・ティルネ氏を新州知事に選出した。(22日, ENA)

- 31日, 人民代表議会は, 第2回臨時会合において, アディスアベバ市及びディレダワ市の市議会選挙並びに地方選挙に関し, 来年実施予定の総選挙と同時に実施する旨可決した。(31日, ENA)

【外政】

- 10日, アビィ首相はペッカ・ハーヴィスト・フィンランド外相と会談した。(10日, FBC)
- 10日ー11日, 康京和(カン・ギョンファ)韓国外交部長官は当地を訪問し, アビィ首相やサヘルウォルク大統領等と会談し, 二国関係強化について議論した。(11日, FBC)
- 25日, ドナルド・ブース米国スーダン特使は当地を訪問し, ヒルト外務國務大臣と意見交換を行った。(25日, ENA)
- 22日, ル・メール仏経済・財務大臣は, 当地を訪問し, アビィ首相等と会談し, 国家デジタルIDカード開発に係る4千万ユーロの財政支援について公約した。(27日, Reporter/ 29日, FBC)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- アビィ首相は議員に対し, 2018/19年度のエチオピアの経済成長率は9.2%と前年度を超える見込みであると述べた。また, 来年度はマクロ経済の不均衡の是正及び雇用の創出に焦点を当てると述べた。(2日, The Daily Monitor)
- 財務省は, エチオピアの対外債務及び国内債務はそれぞれ270億ドル及び7310億ブル(約254億米ドル)の計523億米ドルであると述べた。(4日, The Daily Monitor)
- 国家統計局によると6月のインフレ率は15.4%と前月より少し下落した。(7日, Fortune)
- 8日, アビィ首相は人民代表議会で議員の質問に答える形で, 増えゆく若者の雇用の創出, インフレの1桁台維持及び不足する商品の提供管理が次年度の政府の重要経済対策であると述べた。(9日, The Ethiopian Herald)
- アビィ首相は商業借款から譲許的借款に移行する新たな借入方針はエチオピアを経済危機から助け出すことに繋がっていると述べた。また, 中国の商業借款の47%を譲許的借款に変更したことは大きな成果であると述べた。(9-10日, The Daily Monitor)
- 8日, アビィ首相は人民代表議会で議員の質問に答える形で, 失業率を低減するため来年度は300万の雇用を創出することを目指しており, 一つの政策として, 政府としては中東, 日本等に労働者を派遣することを計画していると述べた。(9日, The Ethiopian Herald)
- 8日, イヨブ財務國務大臣は, 多くの国際機関からの融資によるプロジェクトは予定通りに完成せず, エチオピアの債務を拡大させることとなり, エチオピアを厳しい経済状況に追い込んでいたが, 民間分野の支援や法的改革の実施により, 9.2%の経済成長率が示すとおり経済状況は好転してきたと述べた。(9日, The Ethiopian Herald)
- アビィ首相は, 2019/20年度にUAEに5万人の労働者を派遣する見込みと述べた。同労働

者は派遣前に運転や看護等の様々な教育を受ける予定。(11日, The Ethiopian Herald)

- ムーディーズは、エチオピア経済がどれほど政治的リスクを受けやすいかは先月のアムハラ州でのクーデター未遂が示すとおり、エチオピアにおける政治的緊張はエチオピアの経済成長に大きな影響を及ぼすと警告した。(12日, The Daily Monitor)
- 12日、アダネチ歳入大臣は2019/20年度の税収を2480億ブル(前年比240億ブル増)と見込んでいと述べた。1500億ブルが国内収入、980億ブルが関税からの見込み。(13-15日, The Daily Monitor)
- エチオピア政府は抑制的な経済政策を実施しているものの、議会は前年比11.5%増となる2019/20年度予算を承認した。アビイ首相は、昨年までの需要型経済政策から供給型経済政策に変更すると明らかにした。(14日, Fortune)
- 財務省は、エチオピアの外貨準備高は32億米ドルとなり、同額は輸入3ヶ月分に当たると述べた。(18日, The Ethiopian Herald)
- 10日、エチオピア国立銀行(NBE:中銀)は、3年ぶりに規則を改定し、輸入事業者は2件までしか外貨割当申請をできないこととした。また、同規則は外貨割当の重要分野を順位付けしており、NBEは銀行に対し50%以上の外貨は重要分野に割り当てよう指示した。(21日, Fortune)
- エチオピア投資委員会は、現在進行中の経済改革は外国直接投資(FDI)の獲得に貢献していると述べた。イーグルヒル、フォルクスワーゲンなどの多国籍企業がエチオピアへの投資に関心を示しているという。(25日, The Ethiopian Herald)
- 25日、イスラム銀行であるZAD銀行は6ヶ月以内にエチオピア金融市場に参入する予定であると述べた。同行はエチオピア国内で株式の販売を開始すると述べた。(27-29日, The Daily Monitor)
- エチオピア・ディアスポラ・信託基金は1年未満の間に75カ国24千人から400万米ドル超の資金を獲得したと明らかにした。(27日, The Reporter)
- 歳入庁は、エチオピア商業銀行(CBE)は昨年35億ブルの税金を納め、エチオピアで最大の納税者であったと述べた。160企業が誠実な納税者としてアビイ首相立ち会いの下、表彰された。(30日, The Daily Monitor)

2. 貿易・投資・ビジネス

- エチオピア投資委員会は2018/19年度9ヶ月間で25億米ドルのFDIがあったと述べた。128プロジェクト(130.5億ブル)が営業開始直前の最終準備段階であり、158プロジェクト(170.2億ブル)が実施段階にあると述べた。(4日, The Ethiopian Herald)
- コカコーラ社は今後5年間で事業拡大のために3億米ドルを投資する計画であると述べた。(4日, The Daily Monitor)
- アベベ・エチオピア投資委員会(EIC)委員長は、現在草案中の投資法改正法案は、航空、銀行、通信等を除き多くの分野に外国企業の参画を可能となると述べた。新投資法はよりFDI

を促進し、雇用の創出、競争力強化、地域統合に貢献するだろうと述べた。(5日, The Daily Monitor)

- レリセ工業団地開発公社社長は、2018/19年度に工業団地から1.1億米ドル分(前年同期比115%増)の商品を輸出したと述べた。工業団地は5万人の雇用を創出した。(6日, The Ethiopian Herald)
- イヨブ財務国務大臣はエチオテレコムの一部民営化及び製糖工場民営化手続は2019/20年度第3四半期までに完了するだろうと述べた。(6-8日/6日, The Daily Monitor/The Ethiopian Herald)
- 日本たばこインターナショナルは、エチオピアで販売されるたばこの40%が違法に販売されているものであり、違法取引はたばこ生産に負の影響があると述べた。(7日, Capital)
- 9日、エチオピアを訪問した寺畠日本たばこ社長は、ダワノ外務省経済担当大使と会談し、エチオピアにおいてたばこ農園を拡大する意向を表明した。(11日, The Daily Monitor)
- エチオピア食品・医療・健康管理庁は、情報表示がない57食品の販売を健康被害リスクがあるとして禁止した。(11日, The Ethiopian Herald)
- エチオピア投資委員会(EIC)は、エチオピアは園芸に最適として投資家の関心が増えていると述べた。花卉輸出事業者は収入の大きな割合を占めており、今年度11ヶ月で2.647億米ドル超を輸出したと述べた。(14日, The Ethiopian Herald)
- アディスアベバ市は、アドワ記念センター、駐車場、図書館等6プロジェクトに関し、中国、イタリア、ドバイの3社と107億ブルの契約を締結した。(20日, The Reporter)
- 22日、エチオテレコムは2018/19年度の同社の収入はこれまで最大となる363億ブルであったと述べた。(24日, The Daily Monitor)
- 貿易・工業省は、コーヒー及び油糧種子の輸出により昨年度12億米ドルを獲得したと述べた。(27-29日, The Daily Monitor)

3. エネルギー

- 貿易・工業省は7月の燃料価格は航空燃料を除き据え置くと発表した。(2日, The Daily Monitor)
- エチオピア・エネルギー庁は、25億米ドルの520MWトゥルモヤ地熱プロジェクトの実現に向けて取り組んでいることを明らかにした。新たに策定した新地熱資源開発法が資源開発及び民間企業の参入促進に重要な役割を担うと述べた。(3日, The Ethiopian Herald)
- 3日、国家公共参画調整協議会は、グランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム・プロジェクトの進捗が67%に達したと明らかにした。(5日, The Daily Monitor)
- エチオピア政府はPPPモデルとして実施する7つの水力発電事業を特定した。そのうち4件は追加のFS調査が必要であり、3件は新規のFS調査が必要である。FS調査を実施する企業の入札は7ヶ月前に開始され、現在6社がショートリスト化されている。(7日, Fortune)
- シレシ水・灌漑・エネルギー大臣は、8月に254MWのゲネレ・ダワⅢ水力発電所が運転開始

見込みであると述べた。また、125MWのアイシャ風力発電所は2020年1月に運転開始見込みであると述べた。同省は8日に計画停電の終了を発表しており、新たな発電所の稼働は電力不足を補うものとなる。(13日, The Reporter)

4. 工業・運輸

- 化学・建設資材工業開発機構は、エチオピア政府はモロッコの CCP 社と協力し、ディレダワ工業団地近郊に25億米ドルの肥料製造プラントを建設すると述べた。(4日, The Ethiopian Herald)
- 2日, Du Xiaogang 崑山県知事は、ディレダワを訪問し、同県企業がディレダワにおいて衣料品工業団地の建設に係る準備を完了し、2年以内に建設するだろうと述べた。(4日, The Daily Monitor)
- 10日, 香港企業の Hop Lun Holding は、エチオピア投資委員会(EIC)とバハルダール工業団地の全ての建屋の賃貸に係る MOU に署名した。同社は5000万米ドルの投資を予定しており、第1フェーズで6000人の雇用創出が見込まれている。(11日, The Daily Monitor)
- 脱線事故により営業を停止していたエチオージブチ鉄道の運行が完全に再開された。同事故により、貨物輸送は3週間、旅客輸送は3ヶ月間停止していた。(14日, Fortune)

5. その他

- エチオピア地質調査所は、7箇所の産業用資源鉱床、6箇所の金鉱床及び5つの宝石鉱床の計18鉱床を特定したことを明らかとした。(3日, The Ethiopian Herald)
- 人民代表議会(下院)は、労働法改正案を承認した。同法では、女性の出産休暇を延長するとともに、新規雇用者の試用期間を延長した。(6日, The Reporter)
- 昨年度の交通事故による死亡者は5,118人であったことが明らかとなった。(9-10日, The Daily Monitor)
- 10日, 農業改革庁(ATA)は、土壌肥沃度マップの作成を含む5年間に亘るエチオピア土壌情報システムプロジェクトを完了したと発表した。アフール州及びソマリ州の土壌肥沃度マップは未だ作成中である。(12日, The Daily Monitor)
- アディスアベバ市河川・緑化地域開発管理庁は、中国政府による12kmのシェゲール美化プロジェクトの設計を承認したと発表した。(12日, The Ethiopian Herald)
- 国連の世界多面的貧困インデックス2019レポートは、エチオピアは10年超に亘り経済成長を続けているものの、10歳以下の子供の90%は多面的貧困にあると述べた。(13-15日, The Daily Monitor)
- 16日, 世界保健機関(WHO)及び国連児童基金(UNICEF)は国家予防接種率レポートを発表した。エチオピアでは2018年には87万人が人命救助に必要な主なワクチンを接種できていない。(17日, The Daily Monitor)
- 17日, 中国企業の China Jiangsu Technical Cooperation Group はアドワ記念センターの建設

を開始した。(19日, The Daily Monitor)

- 600の主要なホテル幹部が9月に開催されるアフリカ・ホテル・投資フォーラム(AHIF)にアデイスアベバに戻ってくる。(27日, The Reporter)
- 29日, エチオピアのグリーン・レガシー・キャンペーンでは一日で3.53億本を植樹し, 世界の記録を塗り替えた。(30日, The Ethiopian Herald)

6. 各国動向

- KOICAは, 人材育成及び韓国の開発経験を共有することを目的に, エチオピア政府関係者18人に修士課程奨学金を授与した。(4日, The Ethiopian Herald)
- 4日, アイルランド政府は国際連合開発計画(UNDP)とエチオピアの2020年総選挙支援に係る70万ユーロの合意に署名した。(5日, The Daily Monitor)
- 中国政府は12名の医師を北京病院ティルネシ心的外傷治療・産婦人科・小児科センターに派遣するとともに, 100万ブル超の医療機器を供与した。(6日, The Reporter)
- 日本政府の資金支援でKAIZEN思想普及の地域センターの建設が2ヶ月以内に開始される。同センターは300人までの研修生に対し1週間から3ヶ月までの日本式ビジネス思想に係る様々なトレーニングが提供される。(7日, Fortune)
- エチオピア政府とオランダ政府は5000万米ドルの農業商業化クラスター支援に合意した。同プロジェクトは小規模農家の収入改善, 農業加工及び付加価値化の実施等に貢献することを目的として2019年~2023年にかけて実施される。(7日, The Ethiopian Herald)
- 開発パートナーは移民管理の向上を目的として3カ年最適移民管理プロジェクトを実施している。同プロジェクトには, EUから4000万ユーロ, ドイツ経済協力・開発省から600万ユーロの資金を得て, ブリティッシュ・カウンシルにより主にエチオピアにおいて実施されている。(11日, The Ethiopian Herald)
- 9日, 国際連合開発計画(UNDP)は, ゲデオー西グジ地域の国内避難民5万人の社会復帰を目的とする2000万米ドルのプロジェクトを開始した。(12日, The Daily Monitor)
- 日本政府はUNDPを通じてゲデオー西グジにおける紛争の影響を受けた地域社会の社会経済復興支援プロジェクトを実施する。同支援は, 人々及びその財産に深刻な影響を与える人道的危機の回避を目的としている。(12日, The Ethiopian Herald)
- 15日, エチオピア政府とUAE政府はイノベーション及び技術に焦点を当てたマイクロ・中小企業開発支援に係る1億米ドルの無償資金協力を署名した。(16日, The Daily Monitor)
- 17日, 国連児童基金(UNICEF)はエチオピア政府と4900万米ドルの2019/20年度活動計画に署名した。(20日, The Reporter)
- EUはエチオピア政府と, 温室効果ガス削減による東アフリカ経済のグリーン成長を支援するための3600万ユーロの財政支援に署名した。同資金は持続可能で気候変動の影響低減の実現のため, 主に森林管理及び工業化の2つの鍵となる分野の支援に使用される。(23日, The Daily Monitor)

- フランス政府はエチオピアの国家デジタル ID プロジェクトを支援するため 4000 万ユーロの供与を約束した。同支援はレ・マイレ・フランス経済・財務大臣の公式訪問の際に発表された。(27 日, The Reporter)
- 29 日, ドイツ GIZ は「コーヒー・イノベーション・ファンド」イニシアティブを明らかとした。同イニシアティブは, 小規模コーヒー農家の収入改善に資する革新的アイデアに対し最大 5000 万ユーロが提供される。(29 日, The Daily Monitor)